

「地域の論点」 論点10

商店街を取り巻く環境 ～市場と構想～

川村 和廣

平成24年頃から始まった景気回復局面は実態のないまま終わりを迎えたようだ。気が付けばコロナ禍の真っ只中であって景況の悪化がさらに予想され、出口の見えない不安な経済状況が続いている。日本国内ばかりでなく世界経済全体が急激に減速し悪影響を与え合っているようだ。商品の需要や供給の減少、またサービスや品質の低下など劣悪な問題も発生している。今回のコロナは、リーマンショック以上に悪化した経済状況だと指摘報道されているが、いつまで続くのか不安である。コロナに振り回されている現状では、需要や供給の減少を防ぐために信用回復の活動が以前に増して重要になってきている。

現状では商店街事業への融資の厳格化や商店主の資金調達、資金繰りの不都合により今も景況停滞が続き、閉塞感もありそうだ。しかし、最近では国の支援政策などが整い、金融緩和で徐々に資金調達が若干ではあるが回復してきてはいるが予断を許さない。商店街経営においてもさらなる「現場サイド」の強力な支援業務の推進が待たれる。今後の情勢からも緩やかに迅速に景気回復を一丸となって図っていききたいものだ。

この状況下では、現行の超低金利政策などの後方支援を最大限に活用することが出来るような価値ある事業の展開を推進することも商店街の課題でもありそうだ。もちろん再度原点に立ち返り、経営者情報リテラシーをしっかりと身に付け、ニーズや問題解決に寄り添い、より良い価値づくり支援も重要な課題である。現実的には多種多様な状況や事情が複雑に絡み合っており、解決すべきことが散在している。一般的に「有効活用」と称する中で、空き店舗や空きビルなどを解消する業務や定年退職者や高齢者所有の店舗の売却などの相談業務もありそうだ。

また、人口減少に伴う相続や贈与などの問題も商店の売上減少に相まって店舗の継続支援も大きな課題でもある。そうした店舗も商店街も立派な資産として、資産運営または経営の観点から「事業の周辺」をしっかりと見ていくことが肝要と思われる。地域社会との繋がりがりや地元の伝統文化の復活・継承なども含めた連携や地元調査の方法なども遠くて近い業務である。結果として社会貢献的な内容になっていくことが望ましい。事業展開できる環境もさまざまな分野においてコミュニケーションを通して信用回復を図りながら、もともとの日常的な商店主間の付き合いも以前に増して重要になってくる。大切な店舗・商店街の健全かつ安定した経営（商売）に繋がれたらと思う。こうした効率的なマネジメントを遂行するためには、さまざまな具体的な作業が必要であり連携も欠かせない。

また、現実的には事業継承も大きな問題ではあるが、文字通り資産の継承としても商店街振興のためにも行政支援を大いに期待したいところである。実際、行政支援としてこれまでの一連の状況を踏まえて先進的な施策の検討に入っている。まちづくりの観点から不動産市場として面的なマイクロデータ活用の策定を始めたようである。具体的には、空き家及び空

き地予防対策や建て替え促進など活用マネジメントとして、市街地の経済活性化や連携策などを中心に国・地方自治体・民間などが有するデータをひとつに統合して事業活動の活性化を図ろうとしている。大いに活用したいものだ。

全国各地で抱えている商店、商店街のニーズや問題解決すべきテーマに対して、より良い確な対応が求められている。そうした中で人口減少や人口流出、さらには少子高齢化などで空き家及び空き店舗などの実践的な対策も喫緊なものであり、早急な行政支援も待たれているが、一丸となった連携も不可欠だ。

これからも全国各地が激動のさまざまな変化の中で、真摯に商売に向き合い、やりがいと自信を持って価値ある情報をやり取りしながら、商店街ともども地域や地元の流通活性化をさらに推進していきたいものだ。安心して買い物へ行ける商店街に期待していきたい。

※本稿についてのデータ等は執筆時の2020年12月23日現在のものです。

※表現及び言い回し等は執筆者の原稿を活かした形で掲載しています。